

プロジェクト実践報告

持続的で魅力的な学校を実現するための 「チーム型コーディネート機能」： 滋賀県立守山北高等学校 みらい共創科の 新設プロセスを例に

上 田 隼 也*

田 口 真太郎**

戸 簾 隼 人***

高 田 法 悟****

要 旨

近年、日本の高等学校教育は少子化や都市部への人口集中により、地方の公立高等学校で定員割れが深刻化している。また、高等学校教育での学びの満足度低下や18歳の自己肯定感の低さが問題となっている。このような状況下で、持続可能で魅力的な学校づくりが急務となっており、探究学習やICT活用など新たな教育手法の導入が求められている。しかし、これらの導入に伴う教員の負担増加や専門性の不足が大きな課題となっている。本研究では、滋賀県立守山北高等学校における新学科「みらい共創科」の設立過程を事例に、「チーム型コーディネート」の実践的モデルを提案する。このモデルでは、複数の専門家がチームを組み、学校改革の各段階で柔軟に役割を変化させながら支援を行う。具体的には、(1) 探究学習の教材作成、(2) 広報戦略の立案と実施、(3) DX戦略の策定と実装の3つの領域でコーディネートを実践した。各領域において、コーディネーターが主導しつつも、最終的には学校の教職員が自立的に運営できる仕組づくりを目指した。この取組により、教員の負担軽減と専門性の補完、効果的な広報活動の実現、ICT活用への教員の意欲向上などの成果が得られた。特に、広報活動では体験入学の参加者が例年の2倍以上に増加するなど、具体的な成果が確認された。本研究は、地方の公立高等学校における新学科設立という特殊な事例を通じて、学校改革における外部人材の効果的な活用方法を示す。これは、同様の課題に直面する他の学校や教育機関にとって、有用な参考事例となる。今後は、3年間の事業期間全体を通じた成果の検証や、他地域の事例との比較分析を行うことで、より汎用性の高いモデルの構築を目指す。また、新学科の開設後の実際の運営状況や生徒の反応を踏まえた、長期的な効果検証も必要となる。

キーワード：学校改革、教材開発、学校広報、教育DX、持続可能性、学校経営、ブランディング

* 一般社団法人インパクトラボ 代表理事／立命館大学デザイン科学研究所 客員研究員

** 成安造形大学未来社会デザイン共創機構 講師

*** 滋賀大学大学院データサイエンス研究科 博士前期課程

**** 滋賀県立守山北高等学校教務課新学科推進室 教諭

- I. はじめに
 - 1. 研究背景
 - 2. 守山北高等学校について
 - 3. みらい共創科とは
 - 4. 研究の目的と構成
- II. 学校が抱える課題解決に至るコーディネート
 - 1. コーディネーターの持つ課題
 - 2. チーム型コーディネートの実施
- III. 具体例 1: 探究学習の教材作成の実践と成果
 - 1. 探究学習の教材作成に関する筆者の経験をもとにした課題
 - 2. 学校設定教科「みらい共創」と総合的な探求の時間「もりきた学」のコンセプト
 - 3. 教材の事前作成によるコーディネートの限界点・課題
- IV. 具体例 2: 守山北高等学校における広報戦略の実践と成果
 - 1. 公立の高等学校における広報活動の重要性と課題
 - 2. 広報戦略の仮説立案と広報資料の制作, フィードバックの反映の取組
 - 3. 広報活動の成果と課題
- V. 具体例 3: 守山北高等学校における DX 戦略の実践と成果
 - 1. 守山北高等学校における DX 戦略の課題
 - 2. DX 戦略の仮説とこれを実現するハード・システムの導入
 - 3. DX 戦略の限界点と課題
- VI. 結論
 - 1. 研究結果
 - 2. 今後の展望

I. はじめに

1. 研究背景

近年, 日本の教育分野において, 高等学校の在り方が大きな問題となっている。少子化の進行や都市部への人口集中などの社会的要因により, 多くの高等学校, 特に地方の公立の高等学校で定員割れが深刻化している。この問題は単なる学校経営の課題にとどまらず, 地域社会の持続可能性にも大きな影響を与える重要な問題となっている。

国立社会保障・人口問題研究所が実施する全国将来人口推計において, 出生数, および 14 歳以下人口のさらなる減少が予想されている (国立社会保障・人口問題研究所, 2023)。現状でも生徒数の減少により過疎・中山間地域・離島等を中心に高等学校の存続が困難となっており, 今後は全国各地で高等学校の維持が極めて困難となることが予想されている。滋賀県内では, 中学校および義務教育学校卒業 (予定) 者数の推移として, 1990 年卒の 20,747 人をピークに減少し, 2020 年卒は 13,753 人となっている。さらに 2034 年卒は約 12,100 人となることが見込まれている (滋賀県教育委員会, 2022)。

さらに, 高等学校での学びの満足度の低下や, 18 歳の自己肯定感等が国際比較で非常に低いといった課題も指摘されている (日本財団, 2024)。国が推し進める Society5.0 やデジタルトランスフォーメーション (DX) 等の社会構造の変化を踏まえ, 不確実性の高い時代に求められる人材育成 (社会課題解決, 探究・STEAM 教育, グローバル, 文理横断等) への対応が必

要とされている。

このような状況のもと、文部科学省は2022年度から「新時代に対応した高等学校改革推進事業（普通科改革支援事業）」を実施し、全国の高等学校に新たな取組の機会を提供した（文部科学省，2021）。この事業は「中央教育審議会答申」（文部科学省，2021）および「新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ（審議まとめ）」（文部科学省，2020）を踏まえて制度改正が行われ、2022年度から新しい普通科の設置が可能となったことを受けて実施されている。

本事業は、急速に変化する社会の中で、生徒の多様な能力や適性、興味・関心等に応じた学びを実現し、新しい時代に求められる資質や能力を育成することを目的としている。具体的には、探究・STEAM教育や特色・魅力ある文理融合的な学びの実現を目指している。本事業では各高等学校に期待される社会的役割等（いわゆるスクール・ミッション）の再定義や、育成を目指す資質・能力、教育課程の編成・実施、入学者受入れに関する方針（いわゆるスクール・ポリシー）の策定・公表が求められている。これにより、各高等学校の特色化・魅力化を推進することが期待されている。

一方、教員の目線で見ると、図1に示す通り、そのような新しい時代に求められる資質・能力を育成するための方法の一つである「総合的な探究の時間（探究学習）」の授業設計や外部との連携調整などで、多くの教員が課題があると感じている。

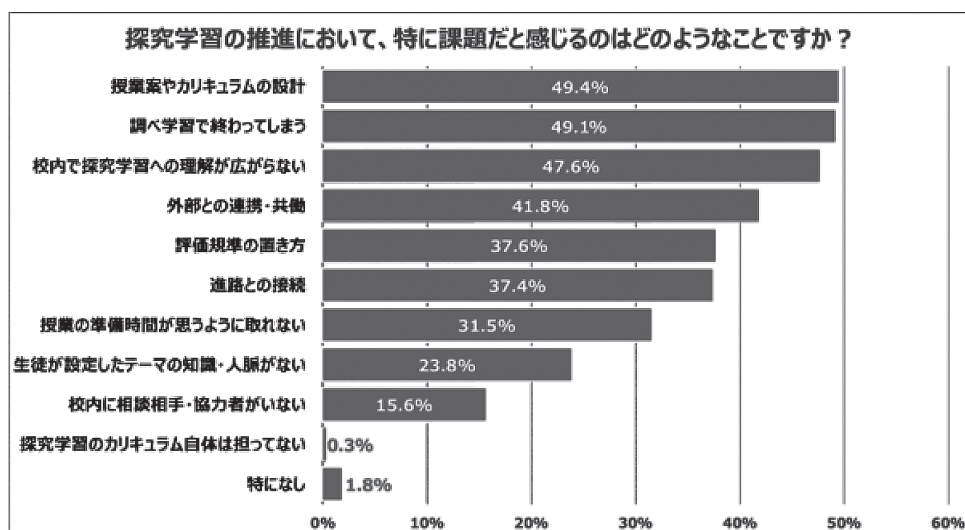


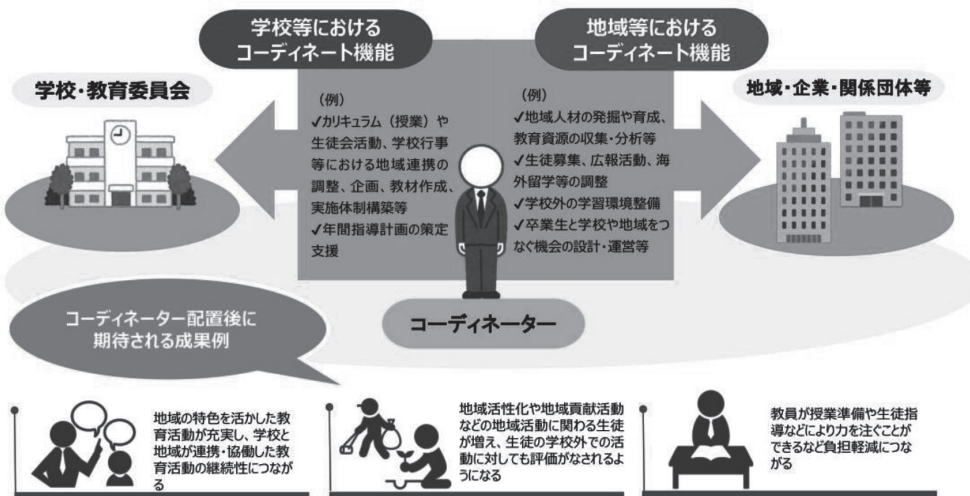
図1. 探究学習において、特に課題と感じていること

（NPO 法人カタリバ「実践型探究学習『全国高校生マイプロジェクト』アンケート調査」より引用）

そこで本事業の特徴として、地域、大学、国際機関等との連携協力、調整を担う「コーディネーター」の配置が、採択の条件となっている。コーディネーターは、学校と地域社会をつなぐ重要な役割を果たすことが期待されており、文部科学省はコーディネーターの全国的なプラットフォームの構築も進めている。図2、3に文部科学省が示すコーディネーター業務の概

コーディネーター業務の概要

コーディネーターを配置することによって、「学校と地域の関係性が深まる」「学校と地域が連携・協働した教育活動の継続性につながる」「各地域の特色を活かした教育活動が見られるようになる」といった成果や効果が見られる。



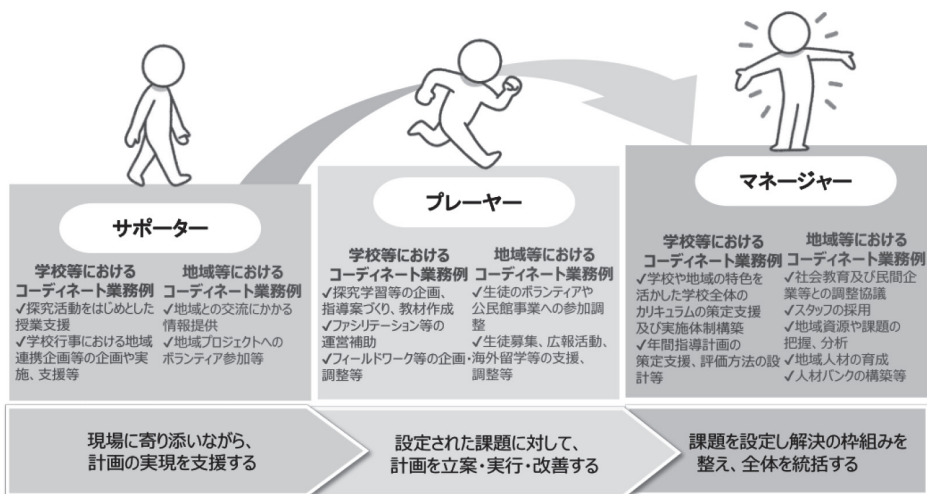
27

図2. コーディネーター業務の概要

（文部科学省「高等学校教育改革の推進について」p.27より引用）

コーディネーター業務の概要

- ✓ 必要なコーディネート機能は、役割のレベルによって大きく3つに分類され、特にプレーヤークラス及びマネージャークラスのコーディネーターには、カリキュラム開発に係る専門性の高い知識と、地域人材の発掘、育成、教育資源の収集・整理等のために地域内外との継続的な連携が求められる。
- ✓ コーディネーターが非常勤やボランティア等といった配置では、必要なコーディネート機能を継続的に担うことができず、教職員が多くの役割を担う必要がある。



28

図3. コーディネーター業務の分類と業務詳細

（文部科学省「高等学校教育改革の推進について」p.28より引用）

要を示す(文部科学省, 2021)。

2. 守山北高等学校について

滋賀県立守山北高等学校(以降、守山北高等学校)は、2023年度に普通科改革支援事業に採択され、2025年4月より「みらい共創科」という新学科の設置が決定した。

守山北高等学校は、滋賀県守山市に位置する全日制普通科の高等学校である。1983年に創立され、2023年に40周年を迎え、地域に根差した教育を展開している。2024年4月現在の生徒数は390名(1年生125名、2年生130名、3年生135名)で、教職員は40名となっている。進路実績は、就職、進学(四年制大学)、進学(短期大学や専門学校等)が毎年おおよそ3分の1ずつに分かれる状況である。また、部活動が盛んであり、特にサッカー部は、これまで全国高等学校サッカー選手権に5回(1993年度、1994年度3位、1996年度、2004年度、2011年度)出場している。

一方で、入学者数が2019年から5年連続で急激な減少を示している。直近の2024年度入試では、募集定員200名に対し入学者は124名、定員充足率は62.0%まで低下した。その一因として、守山北高等学校の周辺には県立中高一貫校や私立大学附属中学・高校、さらに特色ある公立の高等学校が複数存在しており、普通科として学びの特色を生徒や保護者に感じてもらうことが難しい状況があると考えられる。さらに、最寄駅から遠くに学校が立地しているため、2024年4月現在、89%の生徒が自転車で通学するなど、交通アクセスにおいても不利な条件がそろっている。これらの結果、生徒募集において厳しい競争を生み出している。

しかし、一般的な人口減少地域における高等学校の魅力化とは異なり、守山北高等学校が立地する滋賀県守山市は特殊な状況にある(守山市, 2020)。守山市は琵琶湖の南東部に位置し、京阪神のベッドタウンとして発展してきた。人口は約8万人で、2040年まで増加が見込まれており、さらに自治会加入率が9割を超えるなど、人口減少が加速する日本においてまれな地域である。

このような状況下で、守山北高等学校がいかに学校として魅力的な学びや特徴を打ち出すことができるかを明らかにすることが急務となっている。

3. みらい共創科とは

守山北高等学校のみらい共創科は、2022年度からの高等学校設置基準の改訂に基づき、滋賀県教育委員会の主導の下、2025年度より設置される地域社会学科である。この学科設置は前述した、文部科学省による普通科改革支援事業の支援を受けている。みらい共創科は、地域や社会の将来を担う人材の育成を主眼としており、地域のニーズや特性を反映した教育プログラムを提供することを目指している。図4に文部科学省に提出した、みらい共創科の全体像を示す。

みらい共創科は、1学年40人、1クラス編成の小規模な学科として開始される予定である。

この規模設定は、きめ細やかな指導と生徒間の密接な協働を可能にすることを意図している。本学科が目指す生徒像は「多様性を尊重し、他者と協働しながらよりよい地域の未来を創造する人物」である。



図4. 守山北高等学校 みらい共創科 全体像

4. 研究の目的と構成

本研究の目的は、守山北高等学校における新学科「みらい共創科」の設立過程を通じて、持続可能で魅力的な学校づくりのための「チーム型コーディネート」の実践的モデルを提示することである。コーディネーターの役割に焦点を当て、学校改革における外部人材の効果的な活用に関する組織デザインを明らかにすることを目指す。なお、本研究は、新学科の設立に至る過程の中のコーディネーターの配置（2023年6月）から本論文を執筆する時期（2024年9月）までの期間に限定した内容である。

文部科学省が提唱するコーディネーターは、学校改革を軌道に乗せるためのサポート役として期待されている存在である。そのため、本研究では、事業の主体がコーディネーターではなく、学校の教職員となるような仕組について、学校改革における外部人材の有効活用の方策について考察を行う。

新学科の構想自体は滋賀県教育委員会が文部科学省への申請段階までにある程度確立していた。本研究では、その後の守山北高等学校の教職員と協議しながら、学校内外の批判や意見を受け止めて、実装に至るまでの構築プロセスについて、3つの具体例を踏まえながら報

告する。

この研究の意義は、複数のコーディネーターの役割に焦点を当て、具体例ごとの実施プロセスを丁寧に整理することで、学校と地域をつなぐ人材の効果的な活用方法について、新たな示唆を与えることにある。さらに、人口減少が進む地域とは異なる文脈での高等学校改革の実践例を提示することも注目できる。守山市のような人口増加地域における高等学校の魅力化策は、これまであまり注目されてこなかった領域であり、本研究を通じて新たな知見が得られることが期待される。

Ⅱ. 学校が抱える課題解決に至るコーディネート

1. コーディネーターの持つ課題

普通科改革支援事業においては、1人のコーディネーターを学校に配置することが一般的である。しかし、コーディネーターが学校改革に精通している者でない限り、学校が抱える多様な課題を限られた期間で解決するのは難しい状況にあると感じている。また、学校改革に精通していたとしても、個別領域に対する理解不足などにより、適切なコーディネートができない場合もある。図5に1人のコーディネーターが配備されてしまった場合のミスマッチについて、イメージを示す。

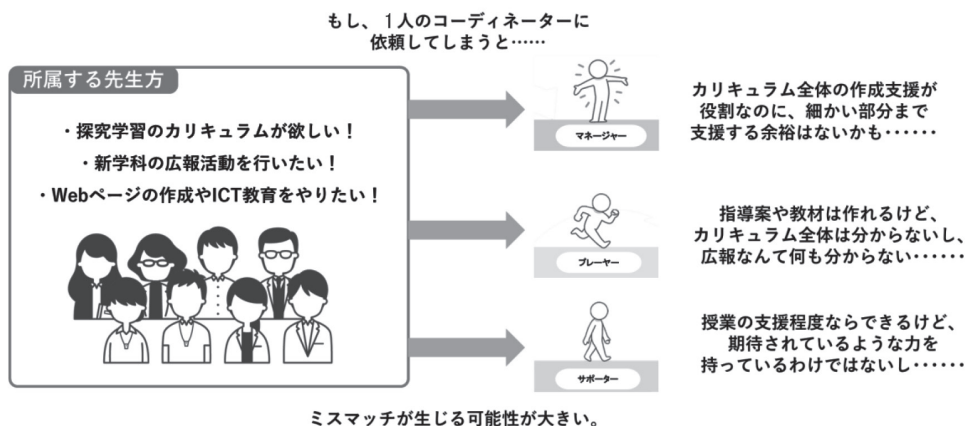


図5. 1人のコーディネーターに頼り切ってしまった場合のミスマッチ例

さらに、常勤コーディネーターとして採用される場合、教員と似たような勤務体系や立場となり、業務内容が不明確であることが多く、教員との信頼関係の構築に時間を要することがある。コーディネーターが本来の役割を果たすためには、学校側がコーディネーターに期待する業務内容や学校の抱える課題を事前に明確にしておくことが重要である。そうでない場合、コーディネーターは勤務時間に教員の事務作業や雑務を担当することになり、その本来の期待に応えることができない可能性がある。このような業務を完全に否定するものではないが、限られた期間で成果を出すことを考えると、コーディネーターが本来の専門性を活かした業務に

従事することが不可欠である。

2. チーム型コーディネートの実施

本論文では、コーディネーターは、個人ではなくチームで役割を分担することを提案する。特に普通科改革支援事業では、支援期間が3年間という制限が設けられているため、コーディネーターの役割は、企業でのコンサルタントに近い形で捉えるとよいだろう。文部科学省が提唱する「サポーター、プレイヤー、マネージャー」としてのコーディネーターのあり方を示した資料では、1人の人間が3年間で全ての段階を担いながら成長していくように捉えられる図が示されている。しかし、3年間の支援内での成果達成を考慮すると、その間でのコーディネーターの成長と教育機関の課題解決を両立することは現実的ではなく、困難であると考えられる。そのため、それぞれの役割に適した専門家として招聘し、協力を得ることで、学校が抱える多様な課題に対応できるチームを構成する「チーム型コーディネート」を実施することが望ましい。図6にチーム型コーディネートのイメージを示す。

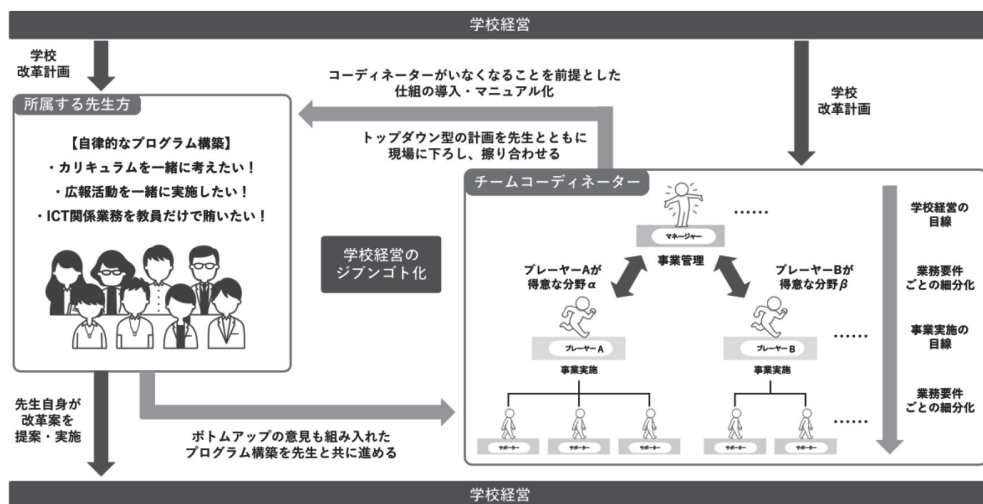


図6. チーム型コーディネートの実践例

また、学校現場における課題は、関わるタイミングや外部環境の変化によって複雑化・多様化する可能性がある。こうした変化に対応するためには、コーディネーターも状況に応じて役割やチーム編成を柔軟に変更できる体制が求められる。つまり、コーディネーターが固定された役割にとどまるのではなく、状況に応じて柔軟に役割分担を見直すことで、より効果的な学校改革の支援が可能になる。

このようなコーディネートの実現には、コーディネーターの関わり方として、専業ではなく副業的な形式が望ましいと考えられる。教育委員会や学校の中には専業のコーディネーターを募集するケースも見られるが、専業となるとその責任の重さが明確になる一方で、キャリアに不安を抱くコーディネーターが多いことが報告されている。副業として関与することで、コ

ディネーター自身は本業と併行して業務に携わることができ、その結果、キャリアのリスクを軽減しつつ、学校改革の支援に貢献することが可能となる。

また、学校の管理職や担当教員との円滑なコミュニケーションを図るためには、チームに所属するコーディネーターの人数を3名までに抑えることが適切と考えられる。これ以上の人数になると、コーディネーター間の連絡や担当教員との調整にかかるコミュニケーションコストが増加し、効率的な連携が困難になる可能性がある。少人数のチーム構成であれば、コミュニケーションが容易になり、迅速かつ効果的な対応が期待できる。

Ⅲ. 具体例1：探究学習の教材作成の実践と成果

1. 探究学習の教材作成に関する筆者の経験をもとにした課題

2022年度からの学習指導要領の改訂に伴い、「総合的な探究の時間」が正式に授業として認められることとなった。これまでの「総合的な学習の時間」は教員の提示した課題を解決するというコンセプトであったのに対し、「総合的な探究の時間」では生徒自らが課題を設定し、解決までの一連のプロセスを経験することで自己の生き方を探究するというコンセプトへと変化した。この変化は生徒の学び方の変容以上に、教員の授業方法に大きな転換を迫るものとなり、それに伴う教員への負荷増加が予想された。

筆者は2020年度から、立命館守山高等学校で先行して始まった「総合的な探究」の授業や、学校独自の「学校設定教科」の授業を担当し、3年間にわたりその授業に従事してきた。この3年間は、1年生から3年生までの探究的な学びの変化を丁寧に観察できる貴重な期間であった。この経験を通じて、探究学習に関わる教員の業務が授業準備と授業だけにとどまらず、学校内外との連携、生徒のフィールドワーク時のトラブル対応など、多岐にわたることを認識するに至った。

授業の実施にあたっては、他の教員と協力しながら分担して授業を展開するため、事前の授業内容の論点整理、教材作成、提出物や発表に関する評価基準の設定など、準備に多くの時間を要することが明らかとなった。特に教材作成については、教員自身の担当科目と比較し、探究学習の優先順位が下がる傾向にあることが確認された。また、個々の教員のオリジナリティよりも、均一な授業の実施が求められる傾向にあった。

2年目以降は、前年度に作成した教材を再利用することで教材作成にかかる時間が大幅に短縮され、授業の質の向上に注力できるようになったという実感があった。この経験から、本論文の実証校である守山北高等学校においても、総合的な探究の時間や学校設定教科を担当する教員の負担感を軽減するために、筆者のような経験者が事前に3年間のカリキュラムの見通しを立て、教材を作成することが有効であると考えられる。

さらに、3年間を見通した学びの構造を明確にすることは、みらい共創科という新学科の目玉となる授業の特徴を、入学希望の中学生、その保護者、さらには中学校の教員に対しても分

かりやすく説明するためのコンテンツとなり得る。このことは、新学科の魅力を効果的に発信し、適切な生徒募集につながる可能性がある。

以上の問題意識に基づき、本研究では探究学習の教材作成に関する具体的な方策を検討した。

2. 学校設定教科「みらい共創」と総合的な探究の時間「もりきた学」のコンセプト

みらい共創科では、探究学習を中心としたカリキュラムの刷新を図っている。この新たな取組は「みらい共創」と「もりきた学」という二つの柱から構成されている。図7にこれらの科目と学科の枠組みを示す。

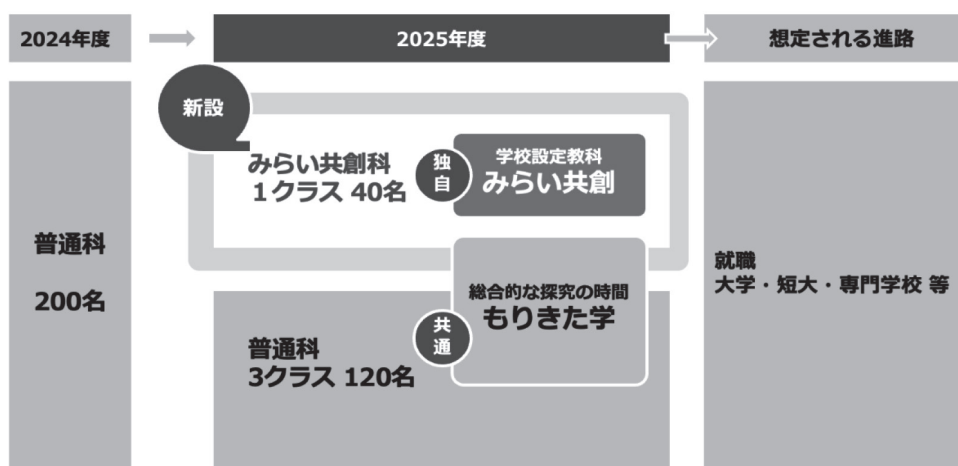


図7. 守山北高等学校における新学科と新たに設定する科目と学科の枠組み

「みらい共創」は、地域をフィールドとした探究的学習、アントレプレナーシップ教育を基盤とした主権者教育、キャリア形成と起業家精神（チャレンジ精神）の涵養、そしてICTを活用した対話的・協働的で深い学びの実践が挙げられる。

「もりきた学」は、総合的な探究の時間として位置づけられ、普通科を含む全てのクラスで実施される。みらい共創科の設立を契機に、この授業もリニューアルされることとなった。これは学校が変革したことを生徒に実感してもらう重要な要素となっている。従来の総合的な学習の時間とは異なり、生徒自らが課題を設定し、解決策を探る過程を重視したカリキュラムとなっている。

それぞれのコンセプトとして共通する内容は、段階的な探究スキルの習得を目指している点にある。1年生では基礎的な探究スキルの習得に重点を置き、2年生、3年生と進むにつれて、より高度な探究活動や実践的な課題解決に取り組む構成となっている。また、地域連携の強化も特徴の一つである。地域の課題や資源を活用した探究テーマを設定し、地域社会と連携しながら学びを深める機会を多く設けている。

さらに、キャリア教育との連携も重視されている。2年生でのインターンシップを中心に、

実社会での経験と探究活動を有機的に結びつけることで、生徒のキャリア意識の醸成を図っている。加えて、発信力の育成にも力を入れており、各学年で成果発表の機会を設け、探究活動の結果を効果的に伝える力を段階的に育成する計画となっている。

このように、「もりきた学」と「みらい共創」は、相乗効果で生徒の主体的な学びを促進し、実社会との接点を持ちながら探究スキルを育成することを目指している。同時に、これらの取組は学校全体の変革を象徴するものとして位置づけられ、守山北高等学校の新たな学びの中核を成す。今後、このカリキュラムの実施を通じて、生徒の探究力や問題解決能力の向上、さらには地域社会との連携強化が期待される。

3. 教材の事前作成によるコーディネートの限界点・課題

筆者は守山北高等学校の教員とともにカリキュラムを設計した。生徒のレベルに応じた総合的な探究の授業を展開するのは、担任、または副担任であり、コーディネーターが1人で担当する訳ではない。教材作成においてもコーディネーターの属人性をできるだけ排除することで、授業の質を一定に担保する必要がある。よって、コーディネーターのこれまでの個性を発揮することは求められていないことを、早期に割り切ることが必要である。

さらに、企業活動とは異なり、学校では合議的にものごとを決める特徴がある。コーディネーターを中心に探究の責任者である教員や授業を担当する教員との丁寧なすり合わせを踏まえてカリキュラムができあがることを想定して、ゆとりをもったカリキュラム設計が重要である。

また、新学科を担当する教員の負担を軽減するために、事前に教材を作成することになるが、授業を展開する上で柔軟に変更できる仕様にする必要がある。そのため、すべてを網羅するものではなく、最低限の骨格となる教材を作成するという対応をとる必要がある。

一方で、筆者は文部科学省の普通科改革支援事業に採択されて新学科設立に関する業務をコーディネーターとして担当しているが、3年間という期限があるため新学科の新入生が3年生になるまで関わるできない点に課題がある。これを克服するには、3年以上の長期的なコーディネート、もしくは教員の関わりが重要であるが、コーディネーター・担当教員ともに長期的に関わる事ができない点について課題が生じる。

IV. 具体例2：守山北高等学校における広報戦略の実践と成果

1. 公立の高等学校における広報活動の重要性と課題

持続可能で魅力的な学校を実現するためには、効果的な広報活動が欠かせない。広報は単なる情報伝達手段にとどまらず、学校全体の理念やビジョンを社会に伝え、ステークホルダーの理解と共感を得る重要なプロセスである。伊藤（伊藤裕司，出版年不明）は、効果的な広報活動を行っている公立高等学校では、志願者数の増加だけでなく、生徒への指導力の向上や保護

者の学校経営への参加意識も高くなる傾向があることを明らかにしている。これは、適切な広報活動が「入口」としての役割だけでなく、学校と生徒・保護者の期待値のミスマッチを減少させる効果があることを示唆している。

このような状況を踏まえ、守山北高等学校では広報活動を学校改革の重要な柱の一つと位置付け、積極的な取組を行っている。本章では、筆者がコーディネーターとして携わる、みらい共創科の広報活動に焦点を当て、その戦略的取組と成果を報告する。

2. 広報戦略の仮説立案と広報資料の制作、フィードバックの反映の取組

広報活動の中心となるのは、新学科に対する生徒や教員、保護者、地域社会の期待と要望を反映したメッセージを設計することである。守山北高等学校では、広報用タブロイドの制作を通じ、学校改革におけるさまざまなステークホルダーの意見を丁寧収集し、仮説を立てた。仮説立案の一環として、以下のような取組が行われた。

2024年1月には、1年生を対象にした新学科の模擬授業や、教員を対象にした研修会を実施し、生徒や教員の反応を直接確認した。特に、みらい共創科で展開される探究学習やアクティブラーニングについて、授業を通じて体感した生徒のフィードバックは、広報資料の内容に大

2024年2月19日(月)職員会議でのフィードバック

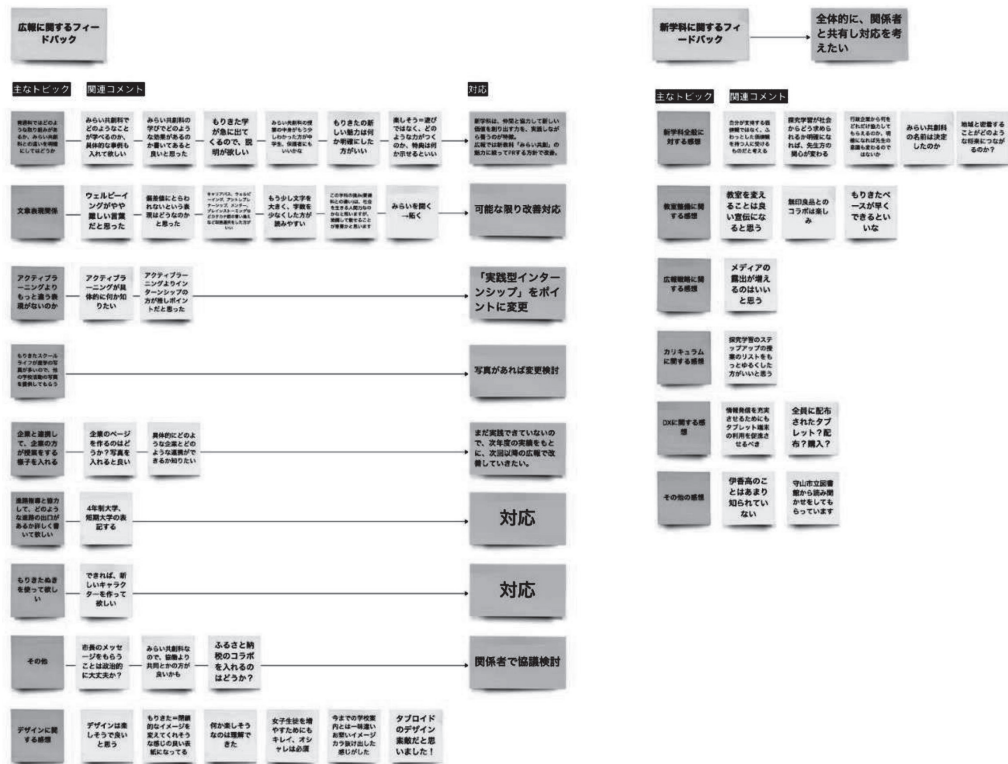


図8. 職員会議で全職員から得たアンケートのまとめ (2024年2月19日)

表 1. 広報活動に関連する生徒と教員を対象とした活動一覧

開催日時	名称	対象と人数
2024 年 1 月 24 日	特別授業 (新学科模擬授業①)	1 年生 27 名, 市役所職員 3 名
2024 年 1 月 29 日	教員研修会	教員 10 名, コーディネーター 2 名
2024 年 2 月 19 日	職員会議	全教員
2024 年 3 月 13 日	特別授業 (新学科模擬授業②)	1 年生 27 名
2024 年 3 月 15 日	特別授業 (新学科模擬授業③)	10 名 (守山北高 5 名, 立命館守山高 5 名)

きな示唆を与えた。また、1 月 29 日の教員研修会では、教員間で新学科の教育内容に関する議論が行われ、教育方針の共有が図られた。

広報用タブロイドの制作は、単なる情報整理やデザイン依頼にとどまらず、多様なステークホルダーとの調整が求められるプロセスであった。特に、2024 年 2 月 19 日に実施された職員会議では、全教員から広報資料への具体的なフィードバックが得られた。このフィードバックには、アクティブラーニングよりもインターンシップを重視する提案や、カタカナ語の表現を見直す必要性など、多角的な視点が含まれていた。

これらの意見をもとに、最終的なタブロイドでは、新学科の特徴と魅力を明確に伝えるための修正が施された。例えば、探究学習の成果が社会においてどう役立つのかを示す具体例が追加され、視覚的なデザインも生徒や保護者が親しみやすいものに仕上げられた。また、企業や地域社会との連携が可視化され、実践型インターンシップを推奨する内容が強調された。

3. 広報活動の成果と課題

広報用タブロイドを活用した広報活動の成果として、2024 年 8 月に実施された中学校 3 年生と保護者を対象とする体験入学では、例年の 2 倍以上の参加者が集まる結果となった。この成果は、タブロイドを通じた効果的な情報伝達が新学科への関心を高めたことを示している。

しかし、今後の課題として、継続的な情報発信が挙げられる。限られた予算の中で、毎回新しいデザインのパンフレットを制作するのではなく、SNS を活用した日常的な情報発信が重要となる。新学科での生徒の活動や成果をこまめに伝えることで、学校の魅力を高め、地域社会とのつながりを深めることが期待される。

守山北高等学校での広報活動は、みらい共創科の設立を軸に、学校改革と連動した戦略的な取組として展開された。模擬授業やワークショップ、職員会議を通じて、関係者の意見を集約し、タブロイドという形で効果的に発信したことが、学校の新たな魅力を伝える成功要因であった。



図 9. 守山北高等学校 みらい共創科紹介タブロイド
(2024 年 3 月発行)

今後は、SNSを活用した持続的な情報発信を通じ、守山北高等学校が地域社会と連携しながら発展することが期待される。本章で紹介した取組は、他校における広報活動や新学科設立のモデルケースとしても有用であり、さらなる展開が望まれる。

V. 具体例 3：守山北高等学校における DX 戦略の実践と成果

1. 守山北高等学校における DX 戦略の課題

近年、日本の教育現場における ICT 技術の活用は急速な進展を見せている。特に、文部科学省が 2019 年度に打ち出した GIGA (Global and Innovation Gateway for All) スクール構想は、この動きを大きく加速させた。2021 年度に本格的にスタートを切ったこの構想により、学校での一人一台端末環境の実現が進み、BYOD (Bring Your Own Devices) の推進も強化されている。守山北高等学校もこの潮流に乗り、生徒一人一台のデバイス配備を実現している。

しかしながら、デバイスの物理的な普及が必ずしも効果的な教育 ICT 活用に直結していない現状がある。全ての授業でデバイスが活用されているわけではなく、学習での重要度の低さから充電を忘れる生徒が存在する。逆に、そのような状態になったとしても、教科書と同じ感覚で他クラスから容易に借用できるほど、利用頻度や重要度が低い状況も見られる。これらの状況は、ICT 技術の教育現場への導入が、まだ十分に浸透していないことを示唆している。

さらに、教員と生徒双方での ICT リテラシーの不足も大きな課題となっている。守山北高等学校では、ICT 技術を十分に使いこなせると全員が自信を持って言えない現状がある。特に教員側の自信不足は、新たな教育手法の導入を難しくしてしまう。一方、新学科では、デバイスを駆使した調査、データ分析、発表資料作成、発信活動など、これまでにない形での授業や活動を推進する計画がある。しかし、効果的な学習のためのデバイスやソフトウェアの活用方法について、教員側の知識や経験が追いついていない。

2023 年度の「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」によると、教員の ICT 活用指導力の状況について、4 段階評価中「できる」もしくは「ややできる」と自己評価した教員の割合が、全 16 項目すべてで 70% を超えている。しかし、守山北高等学校では、一部の項目では 50% を切る結果となり、全教員による ICT の効果的な利用には至っていない。その中でも主な利活用は若手教員が中心となっている。そのため、若手世代とベテラン世代の間で ICT 利用に関する大きな分断が生じていることが頻繁に観察される。

露口による教員育成指標に関する調査では、ICT 活用指導力向上の研修が若手教員に偏っており、ベテラン層に研修が届かない可能性が示されている(露口健司, 2022; 葛上秀文, 2021)。特に守山北高等学校は、若手教員が多く配属されている高等学校ではなく、ここにバイアスが生じている可能性がある。

つまり「生徒がより良い学習成果を得ること」という目的に対して、「必要な ICT 技術とは何か、その使い方は何か」を明確にできていないという根本的な問題が存在する。目的と手段の関係性が曖昧なまま、ICT 技術の導入が進められている側面がある。加えて、公立の高等学校という性質上、新しい技術の継続的な導入や民間企業からの十分なサポートを受けることが難しい環境にあることも、ICT 活用を阻む要因となっている。限られたリソースで効果的な

ICT 教育をどう実現するかが課題である。

2. DX 戦略の仮説とこれを実現するハード・システムの導入

これらの課題に対して、みらい共創科では、ICT を積極的に活用した教育プログラムの開発と実施を目指している。しかし、効果的な DX や ICT 活用のための教材作成には、上記の問題意識を踏まえた戦略的なアプローチが必要不可欠である。

問題の解消のためには、他の学習教材の作成、広報戦略の策定と同様に、コーディネーターではなく、学校の教員が実行できるような仕組づくりが必要である。特に ICT 技術は、普遍的な技術ゆえに、前述の 2 項目と比べて、比較的仕組づくりを行いやすい。しかし、一般的な ICT 教育の構築のためのセミナーなどを受けたとしても、それをすぐに実装できる環境ではない。

そこで、まずは「これは使える」と思える環境をつくることが重要となる。具体的には、ハードとソフトの両面からアプローチを行う。ハード面では、momobo という、スタンドアロンで動作可能な充電型ディスプレイの配備を準備している。このデバイスを活用することで、生徒が発表や協働学習を行う際のイメージ作りが容易になり、教員も「私でもできるかも!」と思えるような環境整備が可能となる。また、「MORIKITA BASE (MKB)」と呼ばれる探究学習専用スペースの整備と活用も予定されており、新しい学びのスタイルを物理的にも支援する試みを行っている。



図 10. MORIKITA BASE のイメージ図



【改良点】

- ・一目見て、守山北高等学校の特徴が分かる点
- ・新学科特設ページへの導線が確保されている点
- ・教員の方々が外部に伝えたい記事をトップページに配置している点

図 11. 守山北高等学校の旧 Web ページと新 Web ページデザイン

一方、ソフト面では、学校のウェブ記事投稿を気軽にできるようなマニュアル整備を行う。これにより、ウェブ記事の数を増やし、自身の学校が注目されているというイメージ作りを行うことができる。結果として、教員が「これをやったら意味があるかも!」と思えるようなソフト環境の整備が可能となる。

このように、教員が「できる!」「意味がある!」と思える仕組みを作り、今ある手段からできることを行う仕組みを構築することが重要である。これにより「○○がないからできない」「○○があったらやる」という消極的な姿勢ではなく「限られた資源でできる範囲でやる・何かを生み出す」というエフェクチュエーション的思考を教員に持ってもらうことが本課題の解決策となる。

このアプローチは、守山北高等学校の現状に即した実践的な解決策であり、コーディネーターがいなくなったあとでも、持続可能な仕組みとなる。教員の自信と意欲を高めつつ、限られたリソースを最大限に活用することで、効果的な ICT 教育の実現と学校の魅力化を同時に達成することが期待される。さらに、この取組を通じて、教員間の ICT 活用に関する世代間ギャップの解消にも寄与することが期待できる。

3. DX 戦略の限界点と課題

本研究で提案した DX 戦略には、いくつかの限界点と課題が存在する。これらを認識し、適切に対処することで、より効果的な ICT 教育の実現につながると考えられる。

限界点として、ICT 技術に一切関心を示さない、固定観念のある教員には本アプローチが響かない可能性がある。これは強制力がないことに起因するが、教員個々の得意不得意を考慮すると、一概に全員に適用させることが適切ではない場合もある。ただし、私立の高等学校など、組織の特性によっては全員への適用を検討する余地もあるだろう。また、本アプローチは教員が ICT を「使える」と思うことを目指しているが、技術的に実際にできるかどうかの判断を行うための ICT リテラシーを持っていることが前提となる。このリテラシーの獲得自体が課題となる可能性がある。さらに、本戦略はあくまで教員が ICT 活用に積極的になることを前提に設計されており、教員が消極的であり続ける場合は機能しない。この点は、教員の動機付けや意識改革といった別のアプローチと組み合わせて対処する必要があるだろう。

一方、課題としては、ICT 技術が得意な特定の教員に負荷がかかりすぎてしまう可能性がある。これは、その教員の異動などによる人員の変更があった際に、柔軟に引き継ぐことができなくなるリスクを孕んでいる。この課題に対しては、ICT スキルの平準化や、複数の教員で担当を分散させるなどの対策が考えられる。次に、他校と異なる状況にも対応可能な ICT 導入プロセスの確立が必要である。そのためには、業務・要件を平準化するためのデザインプロセスの開発が不可欠となる。これは、本研究で提案したアプローチをより汎用的なものにし、様々な学校環境に適用可能にするための重要な課題である。

VI. 結論

1. 研究結果

本研究では、守山北高等学校における新学科「みらい共創科」の設立過程を事例に、持続可能で魅力的な学校づくりのための「チーム型コーディネート」の実践的モデルを提示した。特にコーディネーターの役割に焦点を当て、学校改革における外部人材の効果的な活用に関する組織デザインを明らかにした。また、実際に組織したコーディネーターらによる具体例を3例紹介した。本研究の成果は、地域社会と連携した学校改革を進める上での重要な示唆を提供するとともに、コーディネーター業務のあり方について以下のような洞察を導き出した。

まず、コーディネーター業務のあるべき姿は、単なる調整役ではなく、学校改革の一環として課題解決に積極的に取り組む役割である。コーディネーターは、学校と地域社会をつなぎ、生徒の学びの質を向上させるために、さまざまな関係者との協力体制を築くことが求められる。特に、探究学習や地域連携、ICT活用など、これまでの学校教育にはなかった新たな取組を推進するためには、コーディネーターが専門性を発揮し、柔軟に対応することが必要である。また、複数のコーディネーターがチームを組むことで、各自の専門性を活かしつつ、業務の分担や効率化を図ることが可能となる。このチーム型アプローチは、学校改革の進行に応じて役割を柔軟に変化させることができ、短期間で成果を上げるために有効である。

次に、コーディネーターを雇う学校側に必要な意識として、コーディネーターの役割を明確に理解し、学校内部での円滑な連携を図ることが挙げられる。学校側がコーディネーターに期待する業務内容や目標を事前に明確にし、教員との協力関係を構築するための支援体制を整えることが重要である。特に、コーディネーターが学校外部からの人材である場合、学校内の文化や教職員との関係性構築が円滑に進むよう、適切なサポートが不可欠である。また、コーディネーターを単なる外部事業者ではなく、学校運営の重要なパートナーとして位置付け、教職員と同等の立場で協働することが学校改革の成功に寄与する。

最後に、雇われるコーディネーターに必要な意識としては、学校改革の一時的な支援者ではなく、長期的視野に立った変革の推進者としての自覚が求められる。コーディネーターは、学校が抱える課題を深く理解し、学校と地域のニーズに応じた実践的な解決策を提示する役割を担う。そのため、学校との対話を重視し、協働的に課題解決に取り組む姿勢が不可欠である。また、コーディネーターは、限られた期間内で成果を出すことが期待されるが、その際、自身の専門性に固執することなく、柔軟かつ協動的に他者と連携する能力が求められる。特に、学校改革の過程では、コーディネーター自身がプレイヤーとしての役割からマネージャー的役割まで、様々な役割を担うことが想定されるため、その都度適応できる柔軟性が必要である。

本研究は、地方の公立高等学校における新学科設立という特異な事例を通じて、学校改革における外部人材の効果的な活用方法を示した。今後、同様の課題に直面する学校や教育機関に

対し、本研究の成果が参考となり、持続可能で魅力的な学校づくりに寄与することが期待される。

2. 今後の展望

本論文では、コーディネーターとして筆者が約1年半の活動から得られた結果をもとにコーディネーターの役割について言及した。普通科改革支援事業は、3年間の事業であるため、3年間を通したチーム型コーディネートによる成果をまとめる必要がある。さらに、2025年4月に1期生が入学するみらい共創科や普通科の定員充足という大きな課題に対する結果が出る。その過程で得られた結果を踏まえた事業の成果に多くの学校や教育委員会が関心を寄せている。

他にも、文部科学省が普通科改革支援事業と同時に、高校コーディネーター全国プラットフォーム構築事業を(一財)地域・教育魅力化プラットフォームが実施しており、そこでは、令和4年度から採択された学校のコーディネーターや教職員、管理機関である教育委員会の関係者がともに学ぶ機会を提供している。そこで、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社がコーディネーターの在り方調査を実施している。その調査で得られた全国の事例と守山北高等学校の事例を比較して、守山北高等学校におけるコーディネーターとしての関わり方の改善などを行い、同校が持続可能で魅力的な学校となるように図る。

謝辞

本研究の実施にあたり、守山北高等学校の関係者の教職員の皆様、生徒の皆様には、多大なるご協力を頂きました。感謝申し上げます。また、論文の執筆にあたり九州大学大学院 上田拓実さんにも多大なる協力をいただきました。ここに感謝の意を表します。

【参考文献】

- 伊藤裕司(出版年不明)「公立高等学校における広報活動の実態と効果に関する研究―保護者と教員の意識変容に注目して―」『公立高等学校における広報活動の実態と効果に関する研究』18-19頁、<https://naruto.repo.nii.ac.jp/record/21547/files/05302013.pdf> (2024年10月14日閲覧)
- 葛上秀文(2021)「育成指標に基づく管理職研修の現状と課題(2)」『独立行政法人教職員支援機構』6-20頁。
- 国立社会保障・人口問題研究所(2023)「日本の将来推計人口(令和5年推計)」国立社会保障・人口問題研究所。
- 滋賀県教育委員会(2022)「これからの滋賀の県立高等学校の在り方に関する基本方針(令和4年3月策定)」滋賀県。
- 日本財団(2024)「第62回18歳意識調査「国や社会に対する意識(6カ国調査)」調査報告書」日本財団。
- 認定特定非営利活動法人カタリバ(2024)「PressRelease／高校の探究学習「必修化」から2年、校内組織の設置が8割にのぼるも、教員の9割が依然「課題を感じる」。全国教員向け調査」<https://www.katariba.or.jp/news/2024/05/31/44485/> (2024年9月10日閲覧)

- 守山市（2020）「守山市立地適正化計画：第2章 守山市を取り巻く現状把握等」守山市。
- 文部科学省（2020）「新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ」文部科学省。
- 文部科学省（2021）「新時代に対応した高等学校改革推進事業」文部科学省。
- 文部科学省（2021）『「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す，個別最適な学びと，協働的な学びの実現～（答申）（中教審第228号）』文部科学省。
- 文部科学省（2021）「新時代に対応した高等学校改革の推進について」https://www.mext.go.jp/content/20211126-mxt_koukou02-000019194_1.pdf（2024年10月14日閲覧）
- 露口健司（2022）「教員のICT活用不安と抑鬱傾向」『学校改善研究紀要』4，1-16頁。

Team-Based Coordination Function for Realizing Sustainable and Attractive Schools: A Case of The Establishment Process of The Future Co-creation Course at Shiga Prefectural Moriyama Kita High School

Junya Ueda*
Shintaro Taguchi**
Hayato Tomisu***
Norisato Takata****

Abstract:

Japanese high schools face challenges due to declining birth rates and urbanization, particularly affecting rural public schools. This study proposes a “team-based coordination” model, based on the establishment of a new “Future Co-creation Course” at Shiga Prefectural Moriyama Kita High School. The model aims to address issues such as teacher workload and the need for specialized knowledge in implementing new educational methods. Multiple experts form a team, flexibly changing roles throughout the school reform process. Coordination was practiced in three areas: inquiry-based learning materials creation, public relations strategies, and DX strategy implementation. The goal was to create systems for independent operation by school staff. Results include reduced teacher workload, improved expertise, effective public relations (doubling open day participation), and increased teacher motivation for ICT use. This research demonstrates effective usage of external human resources in school reform, serving as a reference for institutions facing similar challenges. Future work will involve result verification over the three-year project period, comparative analyses with other regions, and long-term effect assessment considering the new department's operation and student responses.

Keywords:

school reform, educational material development, school public relations, educational digital transformation, sustainability, school management, branding

* President, General Incorporated Association ImpactLab / Visiting Researcher, Institute of Design Science, Ritsumeikan University

** Junior Associate Professor, Co-Creation Laboratory for the Design of a Futuristic Society, Seian University of Art and Design

*** Master's Course, Graduate School of Data Science, Shiga University

**** Teacher, Academic Affairs Division, New Curriculum Promotion Office, Moriyama Kita High School

